【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2024年4月23日
【会社名】 ウエスタン・デジタル・コーポレーション
(Western Digital Corporation)
【代表者の役職氏名】 シンシア・トレギリス
上級副社長、最高法務責任者兼秘書役
(Cynthia Tregillis, Senior Vice President, Chief Legal Officer
and Secretary)
【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国カリフォルニア州95119、サンノゼ、
グレート・オークス・パークウェイ5601
(5601 Great Oaks Parkway, San Jose, CA 95119, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】 弁護士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー28F
ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】 (03)6271-9900
【事務連絡者氏名】 弁護士 野 村 卓 矢
【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目9番10号
アークヒルズ仙石山森タワー28F
ベーカー & マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】 (03)6271-9900
【届出の対象とした募集有価証券の種類】 ウエスタン・デジタル・コーポレーション普通株式(額面金額:0.01米
ドル)の取得に係る新株予約権証券

当該有価証券は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

【届出の対象とした募集金額】 0.00米ドル(0円)(注1)
16,280,610米ドル(2,492,398,585円)(見込額)(注2)(注3)
【安定操作に関する事項】 該当事項なし
【縦覧に供する場所】 該当なし

(注1) 新株予約権証券の発行価額の総額。

(注2) 新株予約権証券の発行価額の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権証券の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額。

(注3) 金額の詳細については第一部「証券情報」を参照のこと。

注記:

1. 本書において、文脈上別段の指示がある場合を除き、「当社」、「WDC」又は「ウエスタン・デジタル」とは、文脈に応じてウエスタン・デジタル・コーポレーション又はウエスタン・デジタル・コーポレーション及びその子会社を指す。
2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国ドルを指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1米ドル=153.09円の換算率(2024年4月12日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買取相場仲値)により換算されている。
3. 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新株予約権証券の募集】

(1)【募集の条件】

発行数	237,812個(見込数)(注1)
発行価額の総額	無償
発行価格	無償
申込手数料	該当事項なし。
申込単位	1個
申込期間	自2024年5月1日 至2024年5月18日(注2)
申込証拠金	該当事項なし。
申込取扱場所	申込みは、通常、E*TRADE申込サイト又はE*TRADEが使用不可能の場合は当社の社内ウェブサイトにおいて電磁的に受付を行う。オンライン申込が不可能の場合は、書面での申込書をそれぞれの人事部宛に送付すること。
割当日	2024年6月1日
払込期日	該当事項なし。
払込取扱場所	該当事項なし。

(注1) 各新株予約権（以下「本新株予約権」という。）は、当社の普通株式1株を購入するための株式購入権である。よって、上記「発行数」は、本新株予約権の目的となる株式数と同数を記載した。

(注2) 申込期間中、適格従業員は本プラン（以下に定義される。）への参加を選択することができる。プラン参加者（以下に定義される。）は、次回募集への参加を希望する場合（ただし、プラン参加者は参加を要求されない。）、当社が申込のために定める指示に従わなければならない。本有価証券届出書に関する募集期間は2024年6月1日に開始する。

(摘 要)

プランの採択及び対象者

本募集は、2005年9月20日開催の当社の取締役会（以下「取締役会」という。）により当初採択されたウエスタン・デジタル・コーポレーション修正・改訂2005年エンployee・ストック・パーチェス・プラン（以下「本プラン」という。）に基づくものである。本プランは、2022年8月25日に取締役会によって修正・改定され、かかる修正・改定は2022年11月16日に開催された当社の年次株主総会によって承認された。

本募集は、本プランに基づき、本邦子会社の適格従業員約2,285名に対し、新株予約権証券を発行するものである。ここにいう本邦子会社とは、ウエスタンデジタルテクノロジーズ合同会社（本邦における有限責任会社であり、当社の100%間接所有子会社）及びウエスタンデジタル合同会社（本邦における有限責任会社であり、当社の100%間接所有子会社）を指す。

本プランに申し込む当社又は参加子会社（本プランに定義される。）の各適格従業員（以下「従業員」という。）は「プラン参加者」という。

プランの目的

本プランの目的は、当社及びその参加子会社の現在及び将来の従業員に対し、当社の普通株式（以下「当社普通株式」という。）の購入を通じて当社の持分を取得する機会を提供することにある。

プランの実施

従業員は、本プランへの加入手続きを行い、各募集期間(以下に定義される。)中に自己の適格報酬(本プランに定義される。)の1%から10%の給与天引による積立金(以下「拠出金」という。)を拠出することで、本プランの参加者となることができる。本プランは、連続した24か月間の募集期間を有し、さらに募集期間は6か月間の購入期間(以下「購入期間」という。)を4期間有する。参加者に対する給与天引は、加入日以後最初に到来する給与日に開始し、参加する募集期間における最後の給与日に終了する(参加者がより早期に本プランを終了した場合は、この限りでない。)

適格従業員は、ある募集期間の加入日現在において、かかる加入申請時点で既に実施中の先行募集期間に参加していない場合に限り、当該募集期間に参加できるものとする。

本募集の募集期間は、2024年6月1日に開始し、2026年5月31日に終了する。各購入期間は、2024年6月1日、2024年12月1日、2025年6月1日及び2025年12月1日にそれぞれ開始し、2024年11月30日、2025年5月31日、2025年11月30日及び2026年5月31日にそれぞれ終了する。プラン参加者は、適用のある購入期間にプラン参加者が承認した給与天引による拠出金を用いて、(1)当社普通株式が購入される購入日(本プランに定義される。)における当社普通株式の公正市場価格(本プランに定義される。)の95%、又は(2)適用募集期間の加入日(本募集では2024年6月1日)における当社普通株式の公正市場価格の95%、のいずれか少ない額に相当する購入価格(以下「購入価格」という。)により、当社普通株式を購入することができる。ただし、委員会は、その裁量において、1つ以上の購入期間を含む募集期間の購入日現在に決定される公正市場価格が、かかる募集期間の加入日現在の公正市場価格を下回った場合、かかる募集期間の購入日において全参加者の参加は終了すること、そして当該参加者はかかる購入日直後に開始する次の募集期間に加入する旨の決定を下すことができる。(かかる決定は、委員会による決定後に開始される最初の募集期間から有効となる。)

1暦年における当社、その子会社及び親会社の全ての従業員株式購入制度に基づくいずれの時点でも未行使の株式購入権について、当社普通株式の公正市場価格(かかる購入権が付与される時点で決定される、当該制度に基づく割引購入価格を適用する前の価額)において25,000米ドルを超過する額の権利を付与されることはない。日本の全従業員が本プランへの参加を選択し、1人当たりの最大購入額である、購入期間における自己の適格報酬の10%を拠出した(但し、かかる新株予約権が残存する1暦年中に、23,750米ドル(25,000米ドルの95%)の年間上限額を超えない範囲。)と仮定した場合、本募集にかかわる募集期間(自2024年6月1日至2026年5月31日)における拠出金の最大見込額は、16,280,625米ドル(2,492,400,881円)となる。本届出書においては、便宜上、「新株予約権の目的となる株式の数」は、上記拠出金の最大見込額を、2024年4月12日の当社普通株式のNASDAQにおける終値72.06米ドル(11,032円)の95%の値(68.46米ドル(10,481円))で除することにより算出される。なお、本プランへの参加の選択及び拠出率の承認に関して、各プラン参加者は、委員会(以下に定義される。)が規定する手続きに従うものとする。

プランの運営及び管理

本プランは、取締役会又は取締役会が指定する委員会(本届出書においてはいずれの場合も「委員会」という。)が運営する。

(2)【新株予約権の内容等】

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

本新株予約権は、プラン参加者の拠出金(ただし、かかる新株予約権が残存する1暦年中の1人当たりの購入額は23,750米ドル(25,000米ドルの95%)を上限とする。)を用いて、(1)購入日における当社普通株式の公正市場価格の95%、又は(2)適用募集期間の初日における当社普通株式の公正市場価格の95%、のいずれか少ない額に等しい購入価格により、当社普通株式を購入する権利である。最終的な購入価格は、購入日まで明らかにならない。

したがって、当社普通株式の時価が下落した場合、本新株予約権の購入価格も下落し、よって「新株予約権の目的となる株式の数」は増加する(ただし、当該購入権の対象となる株式数は、(i)40,000米ドルを(ii)加入日現在の普通株式の公正市場価格に95%を乗じた価格で除した数の5倍を超えないものとする。)。しかしながら、拠出金は、プラン参加者がその拠出金を減額又は本プランから脱退しない限り(本プランに基づき、いずれも認められる。)、株価によって変動することはない。

「新株予約権の目的となる株式の数」は、適用される購入期間中の拠出金を、(1)購入日における当社普通株式の公正市場価格の95%、又は(2)適用募集期間の初日における当社普通株式の公正市場価格の95%、のいずれか少ない額に等しい購入価格で除することにより算出される。ただし、下記のとおり「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は、株価によって変動しない。

本プランの目的は、従業員に当社普通株式を購入する機会を提供し、それにより、当社の発展に貢献することを更に促すことにある。本プランへの参加は任意であり、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は、報酬の最大10%により積み立てられた拠出金により決定される(ただし、かかる新株予約権が残存する1暦年中の1人当たりの購入額は23,750米ドル(25,000米ドルの95%)を上限とする。)。よって、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」の下限は定められていない。

さらに、本プランに基づき全世界で発行可能な株式総数は43,000,000株を超えないものとする。

各プラン参加者の本新株予約権の目的となる株式は、必要な場合は米ドルへ換算後、各購入日に各プラン参加者のために自動的に購入される。

しかしながら、取締役会(又は必要に応じて委員会)は、その唯一の裁量において、いかなる時も本プランを終了又は停止することができる。

さらに、以下の場合、本新株予約権は消滅し、これにより本新株予約権が行使されない可能性がある。

- ・ プラン参加者が、募集/購入期間中に本プランから脱退した場合
- ・ プラン参加者が、その本新株予約権が未行使である間に従業員でなくなった場合

委員会は、再組替、資本再構成、株式分割(株式配当の形式による株式分割を含む。)若しくは株式併合;合併、結合、統合若しくはその他の組織再編;普通株式に関連するいかなるスピノフ、分割若しくは類似の非経常的な配当分配;又は普通株式若しくは当社のその他有価証券の交換若しくは普通株式に関連したそれらに類似する、非経常的若しくは特別な会社取引等、一定の状況において、本プランに基づき発行される普通株式の数及び種類並びに発行済みの購入権の行使価格を公平かつ比例的に調整するものとする。詳細は本プラン第16条を参照のこと。当社は、本プラン上、本新株予約権を取得する権利を有していない。

新株予約権の目的となる株式の種類	ウエスタン・デジタル・コーポレーション 記名式普通株式(1株当たり額面金額0.01米ドル)(注1)(注2)
新株予約権の目的となる株式の数	新株予約権 1個につき 1株 全体で237,812株(見込数)(注2)(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権 1個につき 68.46米ドル(10,481円)(見込額)(注4)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	16,280,610米ドル(2,492,398,585円)(見込額)(注5)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格: 68.46米ドル(10,481円)(注4) 資本金組入額: 1株当たり0.01米ドル(2円)(注5) (発行価格については見込額)
新株予約権の行使期間	2024年11月30日、2025年5月31日、2025年11月30日及び2026年5月31日 (注6)
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	モルガンスタンレー・スミス・バーニーLLC アメリカ合衆国 10577 ニューヨーク州パーチェス ウエストチェスター・アヴェニュー2000
新株予約権の行使の条件	本プラン第9条及び第11条を参照のこと。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	該当なし。
新株予約権の譲渡に関する事項	本プラン第14条を参照のこと。
代用払込みに関する事項	該当なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	本プラン第16条を参照のこと。

(注1) 本新株予約権の目的となる株式は、新規発行株式又は自己株式を使用する予定である。

(注2) 委員会は、再組替、資本再構成、株式分割(株式配当の形式による株式分割を含む。)若しくは株式併合; 合併、結合、統合若しくはその他の組織再編; 普通株式に関連するいかなるスピノフ、分割若しくは類似の非経常的な配当分配; 又は普通株式若しくは当社のその他の有価証券の交換若しくは普通株式に関連したそれらに類似する、非経常的若しくは特別な会社取引等、一定の状況において、本プランに基づき発行される普通株式の数及び種類並びに発行済みの購入権の行使価格を公平かつ比例的に調整するものとする。詳細は本プラン第16条を参照のこと。

(注3) プラン参加者は、購入日において、適用される購入期間中に積み立てた拠出金を用いて、(1)購入日における当社普通株式の公正市場価格の95%、又は(2)適用募集期間の初日における当社普通株式の公正市場価格の95%、のいずれか少ない額に等しい購入価格により、当社普通株式を購入することができる。したがって、本届出書提出日現在、「新株予約権の目的となる株式の数」は確定していない。そこで、便宜上、「新株予約権の目的となる株式の数」は、適用される募集期間における拠出金の最大見込額(プラン参加者全員が本プランに参加し、1人当たりの最大購入額である、募集期間における自己の適格報酬の10%を拠出した(但し、かかる新株予約権が残存する1暦年中に、23,750米ドル(25,000米ドルの95%)の年間上限額を超えない範囲。)と仮定した場合の金額)16,280,625米ドル(2,492,400,881円)を、2024年4月12日の当社普通株式のNASDAQにおける終値72.06米ドル(11,032円)の95%の値(68.46米ドル(10,481円))で除することにより算出される。

(注4) 上記「新株予約権の行使時の払込金額」は未定である(注3参照)。そこで、説明の目的上、2024年4月12日におけるNASDAQにおける当社普通株式の終値72.06米ドル(11,032円)の95%の価格(68.46米ドル(10,481円))とした。なお、上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」中の「発行価格」も同様に算出した。

(注5) 「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額」は未定である(注3参照)。そこで、説明の目的上、募集期間におけるプラン参加者による拠出金の最大見込額とした。

(注6) 各購入日において、本新株予約権は全て自動的に行使される。

(摘要)

行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由

本プランの主な目的は資金調達ではなく、当社及びその参加子会社の現在及び将来の従業員に対し、当社の普通株式の購入を通じて当社の持分を取得する(又は既存の持分を増やす)機会を提供することにある。本プランに基づき発行さ

れる、参加者が購入可能な留保株式数は、合計で普通株式43,000,000株であり、委員会は随時、株主の承認なく、本プランに基づく購入期間中に個人が取得可能な株式数に関して上限数を定めることができる。本プランに基づく発行株式数の上限を設けることにより既存株主が所有する持分の希薄化は制限される。

当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

条件等は本プラン及び委員会の定める所定の加入申込書に記載されている。

提出者の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

該当事項なし。

提出者の株券の賃借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがある場合にはその内容

該当事項なし。

その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項なし。

新株予約権行使の効力の発生及び新株予約権の行使後第1回目の配当

本新株予約権は、本新株予約権の購入日である2024年11月30日、2025年5月31日、2025年11月30日及び2026年5月31日において、全て自動的に行使される。

いかなるプラン参加者も、本プランに基づく購入権の対象となる当社普通株式に関して、当社普通株式が購入され、プラン参加者へ又はプラン参加者のための口座に交付されるまで、いかなる議決権、配当権又はその他の株主の権利を有しないものとする。

本新株予約権の行使及び株券の交付により当社の株主となったプラン参加者は、当社の他の株主と同様に、取締役会がその裁量において、プラン参加者が当該株式を保有している間に生じる基準日とともに宣言する配当を受領することができる。

株券の交付

当社は、本新株予約権の行使後できるだけ速やかに、当社普通株式の購入記録をプラン参加者に交付するものとする。購入日以降にプラン参加者の口座に残存する、1単元の株式を購入するには足りない分の金額は、次回の購入日まで、当該口座に保管されるものとする。委員会は、株式を直接委員会が指定する仲介業者に又は当社の指定代理人に寄託するよう許可する又は義務付けることができ、また委員会は、株式の名義書換につき、電子的方式又は自動的方式を利用することができる。委員会は、一定の期間、当該仲介業者若しくは代理人に株式を寄託しておくことを定めることができ、及び/又は内国歳入法第423条の要件を満たすことを企図した本プランの条項(本プランに従い、米国におけるプラン参加者に適用される。)に基づき取得した株式の不適切な処分を把握する上で適切とみなされる場合、若しくは委員会の定めるその他の目的により、他の方策をとることができる。

(3)【新株予約権証券の引受け】

該当事項なし。

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
16,280,610米ドル (2,492,398,585円)(注)	0米ドル (0円)	16,280,610米ドル (2,492,398,585円)(注)

(注) 当該金額は、日本における従業員全員が本プランに参加し、1人当たりの最大購入額である、募集期間における自己の適格報酬の10%を拠出した(但し、かかる新株予約権が残存する1暦年中の間に、23,750米ドルの年間上限額を超えない範囲。)と仮定した場合の金額と仮定した場合の見込額である。

(2)【手取金の使途】

株式購入権の行使によって得られる差引手取総額の概算額16,280,610米ドル(2,492,398,585円)は、設備投資及び業務運営上の経費支払を含むがそれに限定されない一般運転資金に充当する予定であるが、その具体的な内容や使途別の金額、支出時期については、当社の事業上の必要性に応じて決定する見込みであり、現時点では未定である。

第2【売出要項】

該当事項なし。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について

本有価証券届出書に基づく募集の対象である本新株予約権と同一の種類の新株予約権の募集が、本邦以外の地域で並行して開始される予定である。以下は、かかる募集の内容として、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に掲げる各事項を記載したものである。

(1)有価証券の種類及び銘柄

新株予約権証券。当該有価証券は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等である。

(2) 新株予約権の内容等

(a) 発行数： 4,958,983個(見込数)。発行見込数は、本新株予約権の目的となる当社普通株式の数と同数である。

(注) 本書提出日現在、本募集における6か月間の各購入期間(2024年6月1日から2024年11月30日まで、2024年12月1日から2025年5月31日まで、2025年6月1日から2025年11月30日まで及び2025年12月1日から2026年5月31日まで)に適用される拠出額及び購入価格は確定していない。そこで、便宜上、全適格従業員が本プランに参加し、最大購入額である自己の適格報酬の10%を拠出したと仮定すると、かかる募集期間における拠出金の最大見込額は339,491,976米ドル(51,972,826,606円)となる。「新株予約権の発行(見込)数」は、便宜上、上記の拠出金の最大見込額を、2024年4月12日の当社普通株式のNASDAQにおける終値72.06米ドル(11,032円)の95%の値(68.46米ドル(10,481円))で除することにより算出される。

(b) 発行価格：無償

(c) 発行価額の総額：無償

(d) 新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

1. 株式の種類

ウエスタン・デジタル・コーポレーション記名式普通株式(1株当たり額面金額0.01米ドル)

(注)本プランに基づき発行される普通株式は、当社が保有する自己株式又は新規発行株式によるものである。

委員会は、再組替、資本再構成、株式分割(株式配当の形式による株式分割を含む。)若しくは株式併合;合併、結合、統合若しくはその他の組織再編;普通株式に関連するいかなるスピノフ、分割若しくは類似の非経常的な配当分配;又は普通株式若しくは当社のその他有価証券の交換若しくは普通株式に関連したそれらに類似する、非経常的若しくは特別な会社取引等、一定の状況において、本プランに基づき発行される普通株式の数及び種類並びに発行済みの購入権の行使価格を公平かつ比例的に調整するものとする。詳細は本プラン第16条を参照のこと。

2. 株式の内容

- イ 配当請求権 その時点で発行済である優先配当権つき種類株式の保有者が有する優先権を条件とし、普通株式の保有者は、取締役会が配当宣言をした時点で、同宣言が定める通り、当該目的のために適法に使用可能である会社の資産から、取締役会が随時宣言する配当を受領する権利を有する。
- ロ 清算権 その時点で発行済である優先清算権つき種類株式の保有者が有する優先権を条件とし、会社の清算、解散又は整理の際に、会社の資産は普通株式の保有者に対し分配される。
- ハ 償還 普通株式は償還不能である。
- ニ 議決権 各普通株式に対し保有者は1議決権を有し、当社の付属定款にしたがいすべての株主総会の招集通知を受ける権利を有し、かつ法律で定められる議案について、法律で定められる方法により投票を行う権利を有するものとする。

3. 株式の数

発行済本新株予約権の行使に際し発行される株式数は、4期ある各購入期間において参加者から給与天引きにより拠出される金額を、かかる各購入期間に有効である購入価格で除して算出される整数の総数である。

4,958,983株(新株予約権がすべて行使された場合の見込数)

(注)委員会は、再組替、資本再構成、株式分割(株式配当の形式による株式分割を含む。)若しくは株式併合;合併、結合、統合若しくはその他の組織再編;普通株式に関連するいかなるスピノフ、分割若しくは類似の非経常的な配当分配;又は普通株式若しくは当社のその他有価証券の交換若しくは普通株式に関連したそれらに類似する、非経常的若しくは特別な会社取引等、一定の状況において、本プランに基づき発行される普通株式の数及び種類並びに発行済みの購入権の行使価格を公平かつ比例的に調整するものとする。詳細は本プラン第16条を参照のこと。

(注)プラン参加者は、募集期間中の4期ある購入期間の各購入日において、適用される購入期間中に積み立てた拠出金を用いて、NASDAQにおける(1)24か月間の募集期間の初日における当社普通株式の公正市場価格の95%、又は(2)本新株予約権の購入日における当社普通株式の公正市場価格の95%、のいずれか少ない額に等しい購入価格により、当社普通株式を購入することができる。したがって、本書提出日現在、「新株予約権の目的となる株式の数」は確定していない。そこで、便宜上、「新株予約権の目的となる株式の数」は、募集期間における拠出金の最大見込額(プラン参加者全員が本プランに参加し、1人当たりの最大購入額である、募集期間における自己の適格報酬の10%を拠出したと仮定した場合の金額(但し、かかる新株予約権が残存する1暦年中の間に、23,750米ドル(25,000米ドルの95%)の年間上限額を超えない範囲。))339,492,000米ドル(51,972,830,280円)を、2024年4月12日の当社普通株式のNASDAQにおける終値72.06米ドル(11,032円)の95%の値(68.46ドル(10,481円))で除することにより算出される。

(e) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権1個につき68.46米ドル(10,481円)(見込額)

本新株予約権の行使時の払込金額の総額: 339,491,976米ドル(51,972,826,606円)

(注) 委員会は、再組替、資本再構成、株式分割(株式配当の形式による株式分割を含む。)若しくは株式併合; 合併、結合、統合若しくはその他の組織再編; 普通株式に関連するいかなるスピノフ、分割若しくは類似の非経常的な配当分配; 又は普通株式若しくは当社のその他有価証券の交換若しくは普通株式に関連したそれらに類似する、非経常的若しくは特別な会社取引等、一定の状況において、本プランに基づき発行される普通株式の数及び種類並びに発行済みの購入権の行使価格を公平かつ比例的に調整するものとする。詳細は本プラン第16条を参照のこと。

(注) 上記のとおり、購入価格は確定されていないため、便宜上68.46米ドル(10,481円)(2024年4月12日における当社普通株式のNASDAQにおける終値72.06米ドル(11,032円)の95%の値)が記載されている。4期ある購入期間における実際の購入価格は、NASDAQにおける(1)募集期間の初日における当社普通株式の公正市場価格の95%、又は(2)本新株予約権の購入日における当社普通株式の公正市場価格の95%、のいずれか少ない額に等しい金額となる。(上記(2)-(d)-(3)を参照のこと。)

(注) 上記のとおり、拋出金額は確定されていないため、「本新株予約権の行使時の払込金額の総額」は、便宜上、適用ある募集期間における参加者による拋出金の最大見込額に基づき算定される。(上記(2)-(d)-(3)を参照のこと。)

(f) 新株予約権の行使期間

購入日: 2024年11月30日、2025年5月31日、2025年11月30日及び2026年5月31日

(注) 本新株予約権は、購入日に自動的に行使される。

(g) 新株予約権の行使の条件

上記「第1 募集要項 - 1 新規発行新株予約権証券 - (2) 新株予約権の内容等 - 新株予約権の行使の条件」及び「第4 その他 - 2 その他の記載事項」に記載のプラン第9条及び第11条を参照のこと。

(h) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうちの資本組入額

1株当たり0.01米ドル(2円)

(i) 新株予約権の譲渡に関する事項

「第1 募集要項 - 1 新規発行新株予約権証券 - (2) 新株予約権の内容等 - 新株予約権の譲渡に関する事項」を参照のこと。

(3) 発行方法

本新株予約権は、本プランに参加する資格を有する本邦以外の当社及び当社の関係会社の適格従業員47,648名に対し募集が行われる。

(4) 引受人又は売出しを行う者の氏名又は名称

該当事項なし。

(5) 募集又は売出しを行う地域(日本を除く)

オーストラリア、オーストリア、カナダ、中国、チェコ共和国、デンマーク、フランス、ドイツ、香港、インド、インドネシア、アイルランド、イスラエル、イタリア、韓国、ラトビア、マレーシア、メキシコ、オランダ、フィリピン、ポーランド、シンガポール、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、台湾、タイ、トルコ、UAE、英国、米国

(6) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

手取金の額： 339,491,976米ドル(51,972,826,606円)

(注)手取金の額は、本新株予約権の発行価額の総額と本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の総額(339,491,976米ドル(51,972,826,606円))を合算した金額から、新規発行株式の発行諸費用の概算額0米ドル(0円)を控除した金額である。

手取金の用途：本新株予約権の行使によって得られる差引手取総額の概算額(339,491,976米ドル(51,972,826,606円))は、設備投資及び業務運営上の経費支払を含むがそれに限定されない一般運転資金に充当する予定であるが、その具体的な内容や用途別の金額、支出時期については、当社の事業上の必要性に応じて決定する見込みであり、現時点では未定である。

(7) 新規発行年月日

2024年6月1日

(8) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

該当事項なし。

(9) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項

(a) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

上記「第1 募集要項 - 1 新規発行新株予約権証券 - (2) 新株予約権の内容等 - 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質」を参照のこと。

(b) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の発行により資金の調達をしようとする理由

上記「第1 募集要項 - 1 新規発行新株予約権証券 - (2) 新株予約権の内容等」欄外の(摘要)を参照のこと。

(c) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項(当該権利の行使を制限するために支払われる金銭その他の財産に関する事項を含む。)についての取得者(当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等を取得しようとする者をいう。以下、同じ。)と提出会社との間の取決めの内容

上記「第1 募集要項 - 1 新規発行新株予約権証券 - (2) 新株予約権の内容等」欄外の(摘要)を参照のこと。

(d) 提出者の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

上記「第1 募集要項 - 1 新規発行新株予約権証券 - (2) 新株予約権の内容等」欄外の(摘要)を参照のこと。

(e) 提出者の株券の賃借に関する事項について割当予定先と提出者の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めがある場合にはその内容

上記「第1 募集要項 - 1 新規発行新株予約権証券 - (2) 新株予約権の内容等」欄外の(摘要)を参照のこと。

(f) その他投資者の保護を図るため必要な事項

上記「第1 募集要項 - 1 新規発行新株予約権証券 - (2) 新株予約権の内容等」欄外の(摘要)を参照のこと。

(10) 第三者割当の場合の特記事項

該当事項なし。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項なし。

第4【その他】

1【法律意見】

当社の上級副社長、最高法務責任者兼秘書役であるシンシア・トレギリス氏より以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (i) 当社は、デラウェア州法に基づく会社として適法に設立され、有効に存続している。
- (ii) 当社は、本有価証券届出書の記述に従い、適法に新株予約権証券の募集を行うことができる。
- (iii) 本有価証券届出書に含まれるアメリカ合衆国及びデラウェア州の法規制に関する記載はすべての重要な点において正確である。
- (iv) 当社による、又は当社の為の本有価証券届出書(その訂正届出書を含む)の関東財務局長に対する提出は、適法に授權されている。
- (v) 当社を代理して、また当社の為の本有価証券届出書(その訂正届出書を含む)を作成し、日本国関東財務局長に提出することその他本プランに基づく日本における新株予約権証券の募集の届出に関する一切の行為につき、松添聖史及び野村卓矢の各氏は、各々個別に、当社により当社の日本における代理人として適法に指名されている。

2【その他の記載事項】

目論見書「第一部証券情報」、「第3.その他の記載事項」に、以下に掲げる「ウエスタン・デジタル・コーポレーション修正・改定2005年エンプロイヤー・ストック・パーチェス・プラン」の訳文掲げる。

(和訳)

ウエスタン・デジタル・コーポレーション
修正・改定2005年エンプロイヤー・ストック・パーチェス・プラン

ザ・ウエスタン・デジタル・コーポレーション修正・改訂2005年エンプロイヤー・ストック・パーチェス・プラン（その後の修正・改定を含む。）（以下「本プラン」という。）は、以下の諸条件に従って策定され、運営されている。

1. 定義

本プランにおいて、以下の用語は下記に記載の意味を有する。

- (a) 「取締役会」とは、当社の取締役会をいう。
- (b) 「内国歳入法」とは、1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）をいう。
- (c) 「委員会」とは、下記第4条に記載のある、本プランの運営者として取締役会が任命した委員会をいう。
- (d) 「普通株式」とは、当社の普通株式（額面金額0.01米ドル）をいう。
- (e) 「当社」とは、デラウェア州法人である、ウエスタン・デジタル・コーポレーションをいう。

(f) 「継続勤務」とは、当社及び/又はその参加子会社の従業員としての勤務を中断又は終了していない状態をいう。当社による書面合意のある休暇は、継続勤務の中断と解釈されないものとする（但し、かかる休暇の期間が3か月以内であるか、又はかかる休暇の満了後の再雇用が契約又は法令上保証されていることを条件とする。）。参加子会社が子会社でなくなった場合、当該子会社に雇用されている各人は、他の当社関連会社の従業員として勤務を続ける場合を除き、当該参加子会社が子会社でなくなった時点において、本プランにおける継続勤務が中断したものとみなされる。

(g) 「適格報酬」とは、各参加者が各支払期間中に当社又は参加子会社から支払われる一切の給与及び賃金（コミッション、賞与（以下で除外されるものを除く。）、超過勤務手当及びシフト勤務手当を含む。）をいう。委員会によって別途決定のある場合を除き、「適格報酬」には、以下を含まない。

- () 当社又は参加子会社が年金制度又は繰延報酬制度に拠出した拠出金
- () 自動車又は転居手当（又はこれら経費の払戻金）
- () 不定期に支払われる報酬（スターティング・ボーナス、仲介手数料その他の特別賞与等）

() 適格若しくは非適格ストックオプション又はその他の株式報酬に基づき又はこれに関して実現された金額

() 医療福祉、入院及び団体信用生命保険の給付金等のその他の付加給付若しくは諸手当のために当社若しくは参加子会社によって支払われる金額、又はこれら給付に代わって支払われる、内国歳入法第125条に基づく適格プランに基づいて生成された現金収入等の金額

(h) 「適格従業員」とは、以下の従業員をいう。

- () 1暦年あたり5か月間以上、且つ週20時間以上、慣行的に勤務を行う者。
- () 下記第5条に記載のある本プランへの参加資格を有する者。

いずれかの者が、(a)税務当局その他の政府機関が施行する措置を理由として当社若しくはその参加子会社の一つの従業員若しくはCOMMON LAW上の従業員として組分け若しくは再組分けがなされた従業員の場合、又は(b)継続雇用が2年間経過するまで本プランに加入しないものとする旨を定めた雇用契約書を有する従業員の場合、かかる従業員が適格従業員となるためには、上述の(i)及び(ii)の基準を満たし、且つ当社又はその参加子会社によって2年以上継続雇用されていることが条件となる。本プランに基づく購入権の付与が法律によって禁じられている海外法域、又はかかる法域の法律の

順守が内国歳入法第423条の要件に違反する結果をもたらす海外法域の場合、当該海外法域の市民又は住民である従業員は、「適格従業員」に含まれないものとする。本第1条(h)に基づく除外は、米国財務省規定第1条423-2(e)において求めのある範囲において、本プランに基づき株式購入権を付与される一切の従業員に対して、同一の方法において適用されるものとする。

(i) 「従業員」とは、当社又はそのいずれかの参加子会社によって現在雇用されている各人をいう。当社又はその参加子会社の帳簿及び名簿に、独立契約業者、コンサルタント、又は人材派遣期間から斡旋を受けた派遣社員である者として記されている者は含まれないものとする。

(j) 「加入日」とは、各募集期間の初日をいう。

(k) 「購入日」とは、本プランに基づき付与される普通株式の購入権が本プラン第11条に定めるとおりに行使される、本プラン第6条に従って委員会が設定した、募集期間中の1又は複数の日をいう。

(l) 「購入期間」とは、本プランに基づく普通株式購入のために、各購入日に給与からの控除額が積み立てられる、本プラン第6条に従って委員会が策定した、募集期間中の1又は複数の期間をいう。

(m) 「購入価格」とは、以下の第10条に定めるとおり決定された、ある募集期間において募集がなされた株式の1株当たり価格をいう。

(n) 「公正市場価格」とは、いずれかの加入日又は購入日（又は新規購入日）現在における普通株式のNASDAQ株式市場における（通常取引における）終値（又は、NASDAQ株式市場で当該株式の取引がなされていない場合は、当該株式がその時点で上場されている若しくは取引を許可されている主要な国内証券取引所（以下「取引所」という。）における終値）をいう。かかる終値を加入日又は購入日又は新規購入日に利用できない場合、かかる日における普通株式の公正市場価格は、普通株式の売却が行われた日の直前の日における取引所の普通株式の（通常取引における）終値とする。適用ある日現在、普通株式の上場が廃止されているまたは取引所において活発な取引が行われていない場合、普通株式の公正市場価格は、その状況における選択肢の目的のために委員会が合理的に決定したその他の価格、とする。

(o) 「新規購入価格」とは、本プラン第16条(b)に記載のある特定の状況において、当社の全ての若しくは実質的に全ての資産を売却する場合、又は当社が他の企業若しくは事業体と合併する場合に、取締役会が設定する新たな購入価格をいう。

(p) 「募集期間」とは、本プランに基づき株式購入権が付与される期間をいう。その日時及び期間については、本プラン第6条に従って委員会が設定する。

(q) 「親会社」とは、国内外の、当社の全種類の株式又はその他の持分の総議決権の50%以上を直接又は間接保有し、且つ別途内国歳入法第424条(e)又はその承継規定の意味において「親会社（parent corporation）」としての資格を有する企業をいう。

(r) 「参加者」とは、下記第7条に定めるとおり当社との加入契約を提出し、本プランに参加することを選択した適格従業員をいう。

(s) 「参加子会社」とは、委員会がその唯一の裁量において本プランへの参加から除外した子会社を除く、一切の子会社をいう。

(t) 「本プラン」とは、ウエスタン・デジタル・コーポレーション・修正・改定2005年エンプロイー・ストック・パーチェス・プランをいう。

(u) 「子会社」とは、国内外における、当社が全種類の株式又はその他の持分の総議決権の50%以上を直接又は間接保有し、且つ別途内国歳入法第424条(e)又はその承継規定の意味において「子会社（subsidiary corporation）」としての資格を有する企業をいう。

2. 本プランの目的

本プランの目的は、当社及びその参加子会社の現在及び将来の従業員に対し、当社の普通株式の購入を通じて当社の持分を取得する（又は既存の持分を増やす）機会を提供することにある。本プランは、内国歳入法第423条に基づく「従業

員株式購入プラン(employee stock purchase plan)」としての適格を有することを意図して設計されている。したがって、本プランの規定は、内国歳入法第423条の要件に沿った方法において運営、解釈、且つ理解されるものとする。

3. 本プランに留保される株式

(a) 本プランに基づき発行される、参加者が購入可能な留保株式数は、合計で普通株式43,000,000株とする(下記第16条に定める調整に従うことを条件とする。)。本プランの対象となる普通株式には、新規発行株式又は相対取引や公開市場において再取得された株式が充当される。留保株式を購入する権利が、何らかの理由で参加者によって行使されなかった場合、又はかかる権利が本プランの定めに従って終了した場合、本プランに基づき購入されることのない株式は、本プランが終了することのない限り、本プランの目的において再び利用可能となるものとするが、本プランに基づき売却された一切の株式は、その源が何であれ、上述の制限に対して数えられるものとする。

(b) 委員会は随時、株主の承認なく、本プランに基づく購入期間中に個人が取得可能な株式数に関して上限数を定めることができる。かかる上限は、委員会がかかる上限数を定めた後に開始する最初の募集期間以降に発効するものとする。ただし、本プラン第16条に基づくかかる上限の調整の場合は、かかる調整が行われる時点において進行中の購入期間にも適用されるものとする。

4. 本プランの運営

(a) 本プランは、取締役会によって任命され、取締役会の随意に役務を提供する委員会によって運営される。委員会は、1934年米国証券取引所法(その後の改正を含む。)において制定された規則16b-3(その後の改定を含む。)の意味における「非従業員取締役」である、2名以上の取締役からなる。委員会は、本プランを解釈し、本プランに関連する諸規則を制定、改定、無効化する権限、そして本プランの運営に必要な又は望ましいその他一切の決定を下す権限を有し、かかるいずれの行為・決定も最終的、終局的であり、且つ一切の者を拘束するものとする。

(b) 委員会は、その絶対的な裁量において本プランの適切な運営のために必要又は適切であるとみなす、助言若しくは支援の依頼又は人員の雇用(証券仲介業者、銀行又は株式の購入、報告書の提出若しくは本プランのその他の管理を支援するその他の金融機関を含むがこれらに限定されない。)を行うことができる。

(c) 取締役会若しくは委員会又はそのメンバー、又はその指示において行為する者は、本プランに関して善意で行った行為、不作為、解釈、説明又は決定について責を有さず、かかる者はいずれも、法によって許容される最大限の範囲において、且つ/又はその時々で有効な取締役・役員賠償責任保険の範囲に基づき、かかる行為、不作為、解釈、説明又は決定から生じた申立、損失、損害又は費用につき、当社からの補償又は払戻しを受ける権利を有するものとする。

5. 本プラン参加のための適格性

内国歳入法第423条において課される制限事項に服することを条件として、加入日現在に当社又は参加子会社によって雇用されている適格従業員は、当該加入日より、適用募集期間に関して本プランに参加する資格を有する。

6. 募集期間

本プランの期間中、当社は各募集期間において、当該募集期間にかかる全参加者に対し、普通株式の購入権を付与する。委員会は随時、内国歳入法第423条の要件に沿って、本プラン期間において募集期間が提供される時期を決定し、そして加入日、購入期間の数及び期間、かかる各募集期間の(1つ又は複数の)購入日を設定するものとする。かかる決定は、委員会がこれらを下してから開始する最初の募集期間以降に有効となるが、いずれの募集期間も、連続して24か月を超えないものとする。内国歳入法第423条に沿う範囲において、委員会は、1又は複数の先行する募集期間が終了する前に新規の募集期間を開始するよう定めることができる。

7. 本プラン参加の選択権

(a) 各適格従業員は、委員会（又はその代理者）が定めた方法において、委員会（又はその代理者）が承認した書式の加入契約書に全て記入することで（委員会が加入契約書を不要とした場合は、委員会が定めた加入手続を別途完了させることで）、募集期間への参加を選択することができる。募集期間に参加するには、適用のある加入日より前に、加入契約書を当社に提出するか又は別途の手続を完了させなければならない（委員会がある募集期間に関する全適格従業員の加入契約書提出についてより早期の締切日を設定している場合は、この限りでない。）。適格従業員は、ある募集期間の加入日現在において、かかる加入申請時点で既に実施中の先行募集期間に参加していない場合に限り、当該募集期間に参加できるものとする。

(b) 参加者に対する給与天引は、加入日以後最初に到来する給与日に開始し、参加する募集期間における最後の給与日に終了する（本プラン第13条に定めるとおり参加者がより早期に本プランを終了した場合は、この限りでない。）。

(c) 参加者が次回の募集期間の加入日までに別途プランからの脱退を選択していない限り、募集期間（以下「先行募集期間」という。）の最終購入日現在に当該募集期間に参加している適格従業員は、(i)次回の募集期間に参加する選択をしたこと、且つ(ii)先行募集期間の満了又は終了直前に同参加者に適用されていた金額と同一の金額で、その次回の募集期間についても給与天引が行われることにつき、承認したとみなされる。

(d) 委員会は、その裁量において、1つ以上の購入期間を含む募集期間の購入日現在に決定される公正市場価格が、かかる募集期間の加入日現在の公正市場価格を下回った場合、かかる募集期間の購入日において全参加者の参加は終了すること、そして当該参加者はかかる購入日直後に開始する次回の募集期間に加入する旨の決定を下すことができる。（かかる決定は、委員会による決定後に開始される最初の募集期間から有効となる。）。この場合、かかる各参加者は、本プランの目的上、(i)かかる新規の募集期間に参加する選択をし、且つ(ii)先行募集期間の終了直前にかかる参加者に適用されていた額と同一の給与天引が、かかる新規の募集期間にも適用されることに了承した、とみなされるものとする。

8. 給与天引

(a) 全ての参加者による本プランへの拠出が、給与天引によるもののみとする。参加者が一募集期間に関して加入契約書を提出した時点において、当該参加者は、かかる募集期間内の各給与日に受領する適格報酬の最大10%（又は適用募集期間の開始前に委員会が設定するその他の上限）の金額が、当該募集期間内の各給与日に控除されることに了承するものとする。また、委員会は、給与天引に関してその他の制限、規則又は手続を定めることができる。委員会により別途定めのない限り、かかる給与天引額は、参加者の適格報酬の整数割合（1%、2%、3%等）とする。

(b) 参加者の給与天引による一切の拠出金は、当社の一般法人口座に預託され、当該参加者の本プラン用の口座に入金される。本プランに基づく参加者の給与天引については、いかなる利息も発生せず、また利息が入金されることはない。参加者は、かかる口座に支払いを追加することはできない。本プランに基づき当社が受領又は保持する一切の給与天引額は、何らかの事業目的において当社が使用できるものとし、また当社はかかる給与天引額を分離して保持する義務を有さないものとする。

(c) 参加者は、本プラン第13条に定めるとおり、本プランへの参加を中止することができる。募集期間の前もって委員会が別途定めない限り、参加者は、当社所定の書式における給与天引割合変更通知書に記入し当社に提出することで、募集期間中のいずれの時点においても（しかしながら暦年4回未満）（上記第8条(a)の制限に従うことを条件に）、自己の給与天引割合を引き下げる又は引き上げることができる。参加者の給与天引割合の引き下げは、参加者による変更通知書を当社が受領した後、実務上可能な限り速やかに有効となるが、いかなる場合も、参加者が当社に変更通知書を提出した日以降、当社（又は場合によっては参加子会社）の2回目の給与日より遅くに有効となることはない。参加者の給与天引割合の引き上げは、かかる募集期間内の次の購入期間の初日より有効となる（又は、かかる募集期間の最終購入日にかかる変更がされた場合は、次の募集期間の加入日）。

9. 購入権の付与

(a) 各募集期間の加入日において、各参加者は、本プラン第3条、第9条9(b)及び第18条に定める制限事項に従い、当該募集期間の各購入日において、当該購入日までの購入期間中に積み立てされた参加者の給与天引額を、かかる購入期間における購入価格(下記第10条で定めるとおり決定される。)で除すことにより決定される最大普通株式数を対象とする購入権を付与されるものとする。ただし、当該購入権の対象となる株式数は、(i)40,000ドルを(ii)当該募集期間の購入価格の算定に用いた割合(85%以上)で乗じた加入日現在の普通株式の公正市場価格で除した数の5倍を超えないものとする。

(b) 本プランで相反する定めのない限り、以下の場合、いかなる参加者も、本プランに基づく購入権を付与されないものとする。

(i) 付与により、その参加者(又は内国歳入法第424条(d)に従って当該参加者に起因する株式を有する他の者)が、当社の又はその親会社若しくは子会社の全種類の株式の価額又は総議決権の合計の5%以上を有する株式及び/又は未行使の株式購入権を保有することになる場合

() 1暦年における当社、その子会社及び親会社の全ての従業員株式購入制度に基づくかかる参加者のいずれの時点でも未行使の株式購入権について、当社普通株式の公正市場価格(かかる購入権が付与される時点で決定される、当該制度に基づく割引購入価格を適用する前の価額)において25,000米ドルを超過する額の権利を付与されることになる場合
上述の(ii)の目的上、株式購入権は、当該暦年中最初に行使可能となった時点において、その権利が成立する。

10. 購入価格

委員会は随時、本第10条に従って本プランに基づく各募集期間の購入価格を決定する方法を策定する。かかる購入価格の決定は、委員会がこれを行った後に開始する最初の募集期間以降に有効となる。委員会は、かかる決定をするにあたり、ある募集期間にかかる購入価格は、(1)かかる募集期間の加入日現在の普通株式の公正市場価格、又は(2)適用される購入日現在の普通株式の公正市場価格、又は(3)かかる募集期間の加入日現在の株式の公正市場価格若しくは適用される購入日現在の株式の公正市場価格のいずれか少ない価格、のいずれかに(15%を超えない範囲の)割引を適用して算出し、決定される旨を定めることができる。本第10条の前述の定めと相反する内容に拘らず、いかなる場合も、1株当たり購入価格は普通株式の額面価額を下回らないものとする。

11. 購入権の行使

参加者が、本プラン第13条に定めのある本プランからの脱退をしない限り、参加者の株式購入権は、募集期間の各購入日に自動的に行使されるものとし、参加者は、参加者の口座にある給与天引による積立金で、適用ある購入価格において、購入権の対象となる最大数の株式(端株を除く。)を購入することとする。購入日以降に参加者の口座に残存する、1単元の株式を購入するには足りない分の金額は、次の購入日まで、当該口座に保管されるものとする。購入期間の申し込みが制限を超えている場合、又は購入期間に参加者が本プランのその他制限を超えた場合、かかる参加者の口座に残存する金銭は、当該募集期間終了後実務上可能な限り速やかに、参加者に返金されるものとする。

12. 株式の交付

購入日後実務上可能な限り速やかに、当社は、その裁量において、参加者による購入権の行使により購入された普通株式を表章する証書を各参加者に対して交付するか、当該普通株式を参加者の名義で振替簿に記録するか、又は、参加者の利益のために、当該普通株式を証券会社又は記録管理サービス機関に交付するための代替的な取扱いを行うものとする。当該証書を発行するため又は当該株式を交付するための権限をいずれかの委員会又は機関から取得しなければならない場合、当社は当該権限を取得するよう努めるものとする。当社が、当該普通株式の証書の法的な発行又は当該普通株式の交付のために当社の法律顧問が必要と見なす権限を当該委員会又は機関から取得できない場合、又はその他のいかなる理由によっても、当社が普通株式を発行又は交付できずに第20条(a)を充足できない場合、当社は、参加者に対する責任から免

れるものとする。ただし、当社は、当該普通株式が発行又は交付されることがなかった各参加者に対し、当該参加者の口座に入金された、当該株式が発行又は交付されたならばその購入に使用されたであろう金額を返還するものとする。

13. 脱退；雇用の終了

(a) 参加者は、当社への書面通知により、いずれの時点においても本プランに基づく参加者の口座に入金されている一切の給与天引額を引き出すことができる。参加者の口座に入金されている給与天引額については、参加者の脱退通知を受領後、その全額がすみやかに参加者に支払われる。本プランへの参加者の参加は自動的に終了し、その後は株式購入のための給与天引は一切なされない。当社に給与天引の再開を指示する旨の書面通知を、購入日の開始に先立つ加入期間内に当社が受領しない限り、本プランから脱退した参加者のために給与天引が再開することはない。

(b) 退職又は死亡を含む何らかの理由によって、参加者が購入期間中その継続雇用を終了した場合、当該購入期間に参加者の口座に入金された給与天引額は、参加者に返金されるか、又は死亡の場合は、参加者の遺産管理人に返金され、さらに参加者の本プランに基づく株式購入権は、かかる継続雇用の終了日をもって自動的に終了する。

(c) 参加者が、募集期間中に週20時間以上継続雇用されなくなった場合、当該参加者は、本プランからの脱退を選択したものとみなされ、当該参加者の口座に入金されていた給与天引額は、参加者に返金され、さらに当該参加者の本プランに基づく株式購入権は解約されるものとする。

(d) 参加者によるある募集期間からの脱退は、それ以後の募集期間への参加資格又は当社が本プラン以後に採択する類似のプランへの参加資格に何ら影響を及ぼすものではない。

14. 譲渡可能性

参加者の口座に入金されている給与天引額、又は本プランに基づく普通株式購入権は、そのいずれも、遺言又は相続・遺産分割に関する法律によらない限り、譲渡、引き受け、質入れ又は別途処分させることができない。本プランに基づく付与された購入権は、参加者の生存期間中、参加者のみがこれを行行使することができる。

15. 報告

本プランの各参加者に対して、個人口座が維持される。個人口座の明細書については、各購入日後すみやかに参加者により入手可能となる。かかる明細書は、給与天引額、1株当たり購入価格、購入した株式数及び現金の残額（もしあれば）について記されている。

16. 資本再構成による変動にかかる調整

(a) 第16条(b)を条件として、いかなる再組替、資本再構成、株式分割（株式配当の形式による株式分割を含む。）若しくは株式併合；いかなる合併、結合、統合若しくはその他の組織再編；普通株式に関連するいかなるスピノフ、分割若しくは類似の非経常的な配当分配；又は普通株式若しくは当社のその他有価証券の交換若しくは普通株式に関連したそれらに類似する、非経常的若しくは特別な会社取引において（又は当該調整を実施するために必要な場合はその直前において）、委員会は、いずれの場合も本プランにより企図されるインセンティブの水準を維持する（ただし引上げることはない。）ために必要な範囲において、(1)それ以降購入権の対象となる可能性のある普通株式（又はその他の有価証券）の数及び種類（本プランに定められる株式の制限、上限及び数を含む。）、(2)発行済の購入権の対象である普通株式（又はその他の有価証券若しくは財産）の数、価格及び種類並びに(3)発行済の購入権の行使価格を、公平かつ比例的に調整するものとする。

(b) 当社の解散又は清算が提案された場合、その時点で継続中の各募集期間は、委員会により別途定めのない限り、かかる解散又は清算の完了する前までに終了する。当社が存続会社とならない若しくは普通株式に関し上場会社として存続しない場合（合併、結合、統合若しくはその他の組織再編；当社の普通株式若しくはその他の有価証券の交換；当社の事業、株式若しくは資産の全て若しくは実質的に全ての売却；又は当社が存続会社とならない若しくは普通株式に関し上場

会社として存続することのないその他の事象を含むがこれらに限られない。）、委員会が本プランに基づく各購入権が承継される又は同等の購入権がかかる承継企業又はその親会社若しくは子会社から付与される旨を定めない限り、継続中の各購入期間は短縮され、当該取引/事象の発生時又はその直前の日付に対して新規の購入日が委員会によって設定されるものとする（以下「新規購入日」という。）。かかる新規購入日をもって、本プランと、その時点で継続中の購入期間と関連する募集期間は終了するものとする。新規購入日は、当該取引の完了日又はそれ以前の日とし、委員会は各参加者に対し、（実務上可能な範囲で）新規購入日の10日前までに、参加者の購入日は新規購入日に変更されたこと、そして当該日までに参加者が本プラン第13条に定めるとおり募集期間から脱退している場合を除き、参加者の購入権は、新規購入日に自動的に行使されるものとする旨を書面通知する。新規購入日の購入価格は、本プラン第10条に定めるとおり決定されるものとし、かかる購入価格の決定の目的上、新規購入日が「購入日」として取り扱われるものとする。

(c) いずれの場合においても、委員会は、本第16条に基づき付与される権限を行使するための完全な裁量を有するものとし、また本プランに基づく委員会の行為は、全ての者について最終的且つ拘束力を有するものとする。本第16条の定めに基づき承認された調整に則って本プランに基づき端株が発行されることはない。

17. 本プランの修正

取締役会は、いつでも又は随時、通知送付の必要なく本プランの全体又は一部を修正する又は中断させることができる。本プランの修正については、内国歳入法第423条に基づく本プランの意図する税効果を保持するために必要となる場合又は法若しくは適用証券取引所規則により求めのある場合を除き、株主の承認を必要としない。本プランの中断中又は下記の本第18条(b)に基づく本プランの終了後は、如何なる購入権も付与されないが、その時点で未行使の購入権に関しては、本プランの諸条件に従って委員会がその裁量権を保持する。本第17条及び第18条に基づく修正、中断又は終了のいずれも、参加者の書面同意を経ることなく、その発効日以前に本プランに基づき付与された購入権に基づく参加者の権利若しくは利益又は当社の義務に対して、参加者にとって著しく不利に働くような影響を及ぼすことはないものとする。ただし、取締役会は、ある募集期間について本プランに基づき付与された未行使の購入権に関して、かかる購入権を付与された参加者の同意を経ることなく、当該募集期間内のいずれかの購入日をもって、本プランを修正、中断又は終了することができる。いかなる場合においても、本プラン第7条(d)又は第16条に企図される変更は、参加者の同意を必要とする変更又は修正を含むものとはみなされないものとする。

18. 本プランの終了

以下の時点において、本プラン及びこれに基づく一切の従業員の権利は終了するものとする。

(a) 本第18条の最終文が適用されない場合、従業員が、本プランに基づく購入に使用可能な株式として留保されている残存株式数を上回る数の株式を購入する権利を有することになる購入日

(b) 取締役の裁量におけるいずれかの時点

上記第18条(a)に定める状況に基づき本プランが終了する場合、かかる終了日現在に残存する留保株式は、参加者に対して比例配分法により売却されるものとする。

19. 通知

本プランに基づき又はこれに関連して参加者が当社に対して行った一切の通知又はその他の通信は、当社がその受領のために指定した住所又は人物を宛先として、当社が指定した書式において受領された時点で、適法に提出されたものとみなされる。

20. 株式の発行条件

(a) 本プラン、本プランに基づく普通株式購入権の付与及び行使、並びに株式購入権の行使にあたり株式を売却、交付する当社の義務は、一切の適用ある連邦、州、地方及び外国の法及び諸規則に服し、さらに当社の法律顧問の意見におい

て、それらに関連し必要である又は望ましいとみなされる上場、規制又は政府機関による承認を得ることを条件とする。本プランに基づき有価証券を取得する者は、当社又は子会社が要求する場合及び購入権を行使するための前提条件として、当社又は子会社に対して、適用ある全ての法的及び会計上の要件を遵守することを保証するための、委員会が必要である若しくは望ましいとみなす保証及び表明を提供しなければならない。

(b) 当社は、参加者が本プランに従って取得した普通株式の売買に関連して源泉徴収する必要があると当社が判断した、連邦、州又は地方法人税法に基づく源泉徴収額を当社が徴収するために、適切とみなされる定めを設けることができる。当社は、その選択により、(1)かかる事象に関連し当社若しくは子会社が源泉徴収することが義務付けられる若しくは源泉徴収することが認められる税額の支払いを、参加者に対して要求する若しくは規定する、又は(2)かかる事象に関連し当社若しくは子会社が源泉徴収することが義務付けられる若しくは源泉徴収することが認められる税額を、参加者（又は参加者の個人的な代理人若しくは場合によっては受益者）に対して現金により支払われる金額から控除することができる。当社は、参加者に対して普通株式発行を承認する前に、かかる参加者が関連する税務要件を満たすことを求めることができる。

21. 従業員の権利

(a) 本プラン（又は本プランに関連するその他書類）の如何なる内容も、適格従業員又は参加者に対し、当社若しくはその子会社での雇用若しくはその他のサービスを継続する権利、雇用契約若しくはその他サービス契約を構成する権利、又はその従業員としての地位に任意の影響を及ぼすような権利を与えるものではなく、またいかなる方法においても、当社又はその子会社が、かかる者の報酬又はその他の手当に変更を加えたり、事由の有無に拘らずかかる者の雇用又はその他サービスを終了させたりする権利を中断させるものではない。しかしながら、本第21条(a)に含まれるいずれの内容も、個別の雇用契約又はサービス契約に基づきかかる者が有する明白な独立した権利に悪影響を及ぼすことは意図されていない。

(b) 如何なる参加者又はその他の者も、本プランに基づく購入権を理由として当社又はその子会社の特定資産（普通株式を含む。）又は資金について、如何なる権利、権限又は持ち分も有さないものとする。本プラン（又は本プランに関連するその他の文書）の条項や、本プランの条項に基づいて実施された如何なる行為も、当社又はその子会社と、参加者、受益者又はその他の者の間の何らかの信託又は信任の関係を生むものではなく、また生むものと解釈されないものとする。参加者、受益者又はその他の者が、本プランに基づく支払額を受領する権利を得ている場合、かかる権利は当社の無担保一般債権者の権利と同等かこれを下回るものとする。

(c) 参加者は、実際に交付されておらず、自己の名義で保有されていない普通株式に関して、株式保有にかかるいかなる特権も有さない。第16条(a)において明示的に要求される又はさもなければ委員会により明示的に規定される場合を除き、株式交付日より以前の配当又はその他株主の権利についても、いかなる調整もなされない。

22. 一般条項

(a) 本プラン、本プランに基づき付与された株式購入権及び本プランに関連するその他の文書は、デラウェア又はその他の法律においてこれと異なる定めがあっても、デラウェア州法に準拠し、且つこれに従って解釈されるものとする。

(b) 管轄裁判所が本プランのいずれかの条項について無効且つ行使不能と判断した場合においても、本プランの残りの条項は引き続き有効に存続するものとする。

(c) 本プランの各条項に記載されている見出しは、専ら参照の利便性のために付されているものである。かかる見出しは、如何なる場合においても、本プラン又はその条項の解釈の構成に重大又は関連性があるとみなされないものとする。

(d) 本プランの採択には、現在有効な当社又はその子会社のその他の報酬又はインセンティブ制度に影響するものではない。本プランの如何なる内容も、取締役会又は委員会が、(1)当社若しくはその子会社の従業員を対象としたその他のインセンティブ若しくは報酬形態を設ける権利（普通株式に関連する報酬が否かを問わない。）、又は(2)何らかの適切な会社目的に関連して（本プランが企図する株式購入権に付加し、且つその範囲外の）オプションを付与又は引き受ける

権利（但し、その他のプラン又は権限に沿った範囲とする。）を制限するものとはみなされない。本プランに基づき付与された株式購入権に基づき参加者が受け取る利益は、当社又はその子会社が提供したその他の従業員福利制度又は契約に基づく恩典を決定するにあたり、当該参加者の報酬の一部とはみなされない（但し、委員会又は取締役会（又はかかる制度又は契約に資金を提供する子会社の取締役会）が書面により明白に定める又は承認する場合は、この限りでない。）

(e) 委員会はまた、特定の子会社又は地域に適用される規則、手続又はサブプランを採択することができ、かかるサブプランは、内国歳入法第423条の範囲外において設計することができ、本プランの同条に関連する定めを順守する必要はない。

2012年8月6日、2015年8月5日、2018年8月2日及び2022年8月25日付で改訂済

第二部【公開買付けに関する情報】

第1【公開買付けの概要】

該当事項なし。

第2【統合財務情報】

該当事項なし。

第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項なし。

第三部【追完情報】

第1 本有価証券届出書に組み込まれる外国会社報告書の事業年度末（2023年6月30日）以後本届出書提出日までの間の（発行済株式総数及び）資本金の増減

年月日	発行済株式総数		資本金 (普通株式及び払込剰余金)	
	増減数 (百万株)	普通株式残高 (額面金額0.01米ドル) (百万株)	増減額 (百万米ドル)	残高 (百万米ドル)
2023年6月30日		322		3,939
2023年12月29日	4	326	21	3,960

第2 本有価証券届出書に組み込まれる外国会社報告書の提出日（2023年10月24日）以後本届出書提出日までの間の「事業等のリスク」に関する変更

当社は、2023年6月30日終了年度の外国会社報告書の「第一部 企業情報」の「第3事業の状況」の「3事業等のリスク」において、当社の実際の経営成績及び財政状態が、過去の又は将来予想される経営成績及び財政状態から大きく乖離する原因となり得る多くのリスク及び不確実性を記載した。下記を除き、2023年6月30日終了年度の外国会社報告書の「第一部 企業情報」の「第3事業の状況」の「3事業等のリスク」に記載したこれらのリスク要因から重要な変更はない。これらのリスク及び不確実性は、当社が直面する唯一のリスクではない。当社が現在認識していない又は当社が現在重要でないと判断している追加的なリスク及び不確実性も、当社の事業、財政状態、経営成績又は当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

2023年10月24日に提出された外国会社報告書及びその補足書類に記載された本項における将来に関する事項の記載は、いずれも本有価証券届出書の提出日である2024年4月23日において判断したものである。

当社のHDD事業部門とフラッシュ事業部門を2つの独立した公開会社に分割する計画は、様々なリスク及び不確実性の対象であり、期待された計画通りに若しくは予定通りに完了できない、又は全く完了できない可能性がある。

2023年10月30日、当社は、取締役会が潜在的な戦略的選択肢の検討を完了し、フラッシュ事業部門を残りのハードディスク・ドライブ・テクノロジー事業から分割する計画（以下「本分割」という。）を推進することを全会一致で承認したと発表した。本分割は非課税の方法で行われ、2024暦年後半の完了を目標としている。本分割が実現するかどうか、かかる取引がいつ承認されるか、又はいずれかの分割がいつ完了するかについての保証はない。さらに、当社はフラッシュ事業部門について本分割を検討しているものの、分割される具体的な資産、負債及び事業体はまだ決定されておらず、それらは変更される可能性がある。当社は、いかなる理由であれ、いつでも本分割に関する取組みを断念することを決定する可能性がある。

本分割の形態又は分割される事業若しくは当社が保持する事業の範囲を含むその他の条件は、時間の経過とともに変更される可能性がある。分割の最終決定は、取締役会の承認、最終文書の締結、本分割の非課税の性質に関する意見又は裁定の受領、並びに慣習的な条件（SECへの適切な提出書類の有効性、監査済財務諸表の完成及び資金調達の可能性のあることを含む。）の充足を条件とする。さらに、意図した税務処理が達成される保証又は本分割に関連して株主に多額の納税義務が発生しないという保証はない。これらの条件のいずれかが満たされない場合、本分割の完了が相当期間遅れるか、又は本分割が一切行われなくなる可能性がある。

当社が属する市場の競争状況の変化、金融市場及び経済状況の変化、本分割に必要な場合のある第三者の同意の取得の失敗、税務に関する意見又は裁定の取得の遅延、当社株主、当社及び/又はフラッシュ事業部門に対する重大な若しくは予期せぬ納税義務、並びに2つの事業の分割を実行する上でのその他の課題など、様々な要因により、本分割の完了が遅延する若しくは阻止される、又は予想と異なる若しくは不利な条件で本分割を行わなければならない可能性がある。

さらに、当社の取締役会は、条件の不履行又は市場その他の要因のいずれかにより、フラッシュ事業部門の分割を断念する決定を下す可能性がある。

本分割の検討には、これまでに多大な時間、費用及び資源が費やされ、今後も引き続き費やされる予定であり、それが当社の事業に混乱や悪影響を及ぼす可能性がある。

フラッシュ事業部門について本分割を実行するためには、これまで、当社の経営陣及び従業員による多大な時間及び注意を必要としており、今後も引き続き必要となるため、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性のある形で当該経営陣及び従業員の注意が当社の事業の運営及び成長から逸れてしまう可能性がある。また、分割された会社における将来の役割に関する不確実性により、従業員の注意力が散漫になる可能性があり、顧客又はサプライヤーが意思決定を遅延又は延期したり、当社との関係を終了させたりする可能性がある。

さらに、当社はこれまでに本分割の戦略的な検討及び熟考に関連して費用負担を発生させており、今後も引き続き発生させる予定であり、また、本分割の検討及び本分割を実行するプロセス（もしあれば）は時間がかかり、多額の追加費用と経費がかかると予想され、本分割が完了しない場合は利益を得られない可能性がある。また、本分割を達成しようとする場合、当社は、本分割及び関連する事業再編取引に関連する、又はその結果として生じる、独立した上場企業として運営するためのコストなど、2つの事業が共有できなくなる継続的なコストを発生させるとともにシナジー効果を失うことになる。

上記の要因のいずれかにより、本分割（又は本分割の実行の失敗）は、当社の事業、財政状態、経営成績、並びに当社普通株式及び／又はその他の有価証券の取引価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

本分割は期待された利益を達成できない可能性があり、また既存の債務に関するものを含む新たなリスクに当社をさらす可能性がある。

当社は、フラッシュ事業部門の本分割による戦略的、財務上、事業上又はその他の利益を実現できない可能性がある。当社は、期待される利益が発生するか又はいつ発生するか、あるいはどの程度達成されるかを確実に予測することはできない。本分割が完了した場合、当社の事業上及び財務上のプロフィールは変化し、当社は新たなリスクに直面することになる。本分割が完了した場合、当社はより小規模で多角化度の低い企業となり、市場環境の変化に対してより脆弱になる可能性がある。当社は、本分割により各会社が完全に独立した長期的な潜在能力を最大限に発揮できるようになると考えるものの、本分割後に当社が成功することを保証することはできない。さらに、結果として生じる2つの会社の株式の合計価値が、本分割が行われなかった場合の当社普通株式の価値と同等以上になる保証はない。

さらに、本分割又は当社のフラッシュ事業部門に係るその他の売却の完了後、当社はフラッシュ事業部門の利益、資産又はキャッシュ・フローに依拠することができなくなり、当該事業部門は当社の運転資本又はその他の現金需要を調達するための資金を提供しなくなる。その結果、当社の債務返済能力に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、本分割後の当社普通株式の取引価格又は本分割が当社普通株式の取引価格に及ぼす影響を予測することはできない。

本分割は、資金調達の可用性を含む条件の対象となる。当社は、残存事業に対する新たな資金調達を含め、本分割に関する取引についての融資を受けておらず、当該取決めの条件は、当社の現在の債務条件よりも負担やコストが大きくなる可能性があり、また、当社は魅力的な条件や価格で融資を得ることができない可能性がある。さらに、本分割前に既存債務の返済又は借換えが行われなかったり、権利放棄が行われなかったりした場合、本分割により当社が当該債務の条項に違反する可能性がある。例えば、当社の与信枠にはフラッシュ事業部門の処分に関する特定の制限が含まれている。さらに、当社の発行済シニア債の保有者が、本分割が支配権の変更を構成すると主張し、本分割の結果として当社に当該債券の買戻しを要求しないことを保証することはできない。

当社はキオクシアを含む様々なパートナーとの間の戦略的關係に大きく依存しており、これにより当社は、その事業を損なう可能性のあるリスク及び不確実性にさらされることになる。

当社は、キオクシアとのビジネス・ベンチャーを含め、製品開発、製造、販売の成長並びに当社の製品設計及び製造において使用される技術、部品、設備及び材料の供給のために、これまでに様々なパートナーと戦略的關係を結んでおり、今後も引き続き結ぶことを予定している。当社は、フラッシュ・ベース・メモリーの開発及び製造において、フラッシュ・ベンチャーに依存している。フラッシュ・ベンチャーを含む当社の戦略的關係は様々なリスクにさらされており、それらにより当社の投資の価額、収益及び費用、将来的な支出の割合、技術計画及び将来的な成長の機会が損なわれる可能性がある。

当社のフラッシュ・ベース・メモリーの実質上すべては、フラッシュ・ベンチャーにより供給され、これは市場需給の変動に対応する当社の能力を制限するものであり、それにより当社の業績が特に当社の予測及び予想の変動の影響を受けやすくなっている。例えば、当社は、契約により、当社がフラッシュ・ベース・メモリーを注文するかに関わらず、フラッシュ・ベンチャーの固定費用の50%を支払う義務を有しており、また、フラッシュ・ベンチャーへの当社の注文は、3か月ローリング方式の拘束力を有している。結果的に、正確に需給を予測できない場合、在庫、技術の移行又はフラッシュ・ベンチャーの能力拡大への過大投資、又は過小投資となる可能性がある。当社又は競合相手による過大投資は、供給超過につながる可能性があり、それにより当社の製品価格の大幅な下落、過剰在庫、在庫の陳腐化、若しくは棚卸資産の減損又は過少稼働費用及びフラッシュ・ベンチャーへの当社の投資の潜在的減損がもたらされる可能性がある。例えば、2023年に、当社はフラッシュ事業において、製造能力の稼働率低下による未吸収の製造間接費及び市場価格の下落による在庫評価損などにより合計404百万米ドルの費用を計上した。これらの費用は、需要と供給の著しい不均衡及びそれに対応するための措置に起因するものである。一方で、当社によるフラッシュ・ベンチャーへの投資が過小であった場合、又はフラッシュ・ベンチャーの能力の成長又は移行が遅すぎる場合、当社は時機に応じた、費用効率ベースでの需要を満たすフラッシュ・ベース・メモリー又は適切な種類のフラッシュ・ベース・メモリーの供給を十分に行うことができない可能性があり、また当社が結果として収益、売上総利益及び市場占有率を得る機会を失う場合がある。当社の供給が制限された場合、当社はその製品及び顧客間の当社の供給の割当に関し、戦略的決定を行う場合があり、それにより見込みのある総利益を減少させ、又は顧客との関係を損なう結果となる場合がある。

ビジネス・ベンチャーに対する当社の支配力は制限される可能性があり、また、当社の利害は、継続的及び将来的な活動に関する戦略的パートナーの利害から逸脱する可能性がある。例えば、フラッシュ・ベンチャー契約に基づき、当社は、フラッシュ・ベンチャーの活動のほとんどを一方向的に指揮することはできず、またフラッシュ・ベンチャー外でフラッシュを調達又は製造する当社の能力にも制限がある。フラッシュ・ベンチャーは、技術の移行と能力拡大のためにキオクシアと当社の両方からの多額の投資を必要とし、当社の技術ロードマップ及び投資計画がキオクシアのもの十分に整合していない場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。フラッシュ・ベンチャーに関するキオクシアとの連携が不十分な場合、当社が市場の変化に迅速に対応し、又は技術的進歩において第一線にとどまる能力に悪影響を及ぼす可能性がある。連携ミスは、キオクシアの戦略上の優先順位、経営陣、所有権又は資本へのアクセスの変更により発生する可能性があり、これらは近年変更され、引続き変更される可能性がある。キオクシアの利害関係者には、競合相手、顧客、プライベート・エクイティ企業、政府機関又は一般投資家が含まれる又は過去に含まれていた可能性がある。キオクシアの経営陣の変更、所有権及び資本構成は、意思決定の遅延、紛争又は当社の戦略パートナーシップ、ひいては当社に悪影響を及ぼす戦略方向性の変更をもたらす可能性がある。キオクシアの利害関係者とフラッシュ・ベンチャー又は当社の間には、とりわけフラッシュ・ベンチャーの事業、知的財産並びに競争上の機密情報の保護及び拡大に関して、利益相反が存在する可能性がある。

キオクシアと共に、当社は、フラッシュ・ベンチャーに必要な投資の一部の資金提供を、リース・ファイナンスを通じて行った。フラッシュ・ベンチャーが引続き使用可能なリース・ファイナンスは保証されておらず、投資家の能力及びリスク配分方針、当社又はキオクシアの財務実績並びに当社又はキオクシアの事業、所有権若しくは企業構造の変更など、いくつかの要因により制限される可能性がある。リース・ファイナンスが好条件で使用できない又は全く使用できない場合、投資の資金調達のために、さらなる現金が必要となる。

当社の戦略的關係は、当社の事業に損害を与える可能性のある追加的なリスクにさらされており、これには以下のもの

- 当社の戦略的パートナーによる適用ある法律の不遵守又は効果的な内部統制の導入の失敗。
- 当社の戦略的パートナーの製品及び技術開発、生産の増強及び技術の移転における困難及び遅延。

- 当社の戦略的パートナーが、当社との間で投資資金をタイムリーに調達できないこと、又は支払期日に当社若しくは第三者に支払うべき金額を含むコミットメントを満たせないことを含む、当社の戦略的パートナーの業績の悪化。
- 他社による買収、破産申請又は財務上若しくはその他の損失により戦略的パートナーが開発又は製造している一定の技術若しくは製品に対する権利又はそれらを独自に製造する能力を当社が失う可能性。
- 戦略的パートナーを巻き込んだ破産事象により、戦略的パートナーシップの構造的変更又は終了につながる可能性。
- 公課上の又は規制上の要件の変更により、戦略的パートナーシップを統治する契約の変更が必要となる可能性。

当社は販売において季節性及び景気循環性の影響を受け、これにより当社の業績が変動する可能性がある。さらに、正確な需要の予測はより難しくなっており、これにより当社の事業が損なわれる可能性がある。

多くの当社製品の販売には季節性があり、需給サイクルに左右される傾向がある。季節性及び需給循環性のパターンが変化していることが、需要を予測することを難しくしており、今後も難しくさせる可能性がある。当社事業の製品又は流通経路の構成の変化も季節性及び景気循環性のパターンに影響することがある。例えば、当社は、四半期中3か月目に、四半期の総売り上げの多くを出荷するが、そのため、各四半期末までに財務成績を予想することが難しくなっている。上記を含む様々な要因により、四半期の業績予測は、実際の財務成績と大きく乖離する可能性がある。

当社が製造する製品の種類と量は、当社製品に対する市場及び顧客の需要の正確な予測に一部基づく。需要を正確に予測することは、世界経済の状況の変化、エンドユーザー市場のダイナミクス及び業界の再編により一定の製品セグメントにおいて入手可能な過去の市場データが減少したことにより、当社、当社の顧客及び当社のサプライヤーにとり次第に難しくなってきた。さらに、当社のジャストインタイム在庫管理方式を活用したOEMの多くについて、当社は一般的に確定注文を要求せず、その代わりに定期的な必要量の予想を受領するが、これが不正確である可能性がある。さらに、当社の製品は競合相手の製品とほとんどが取替え可能となるように設計されているため、当社の需要予測は競合相手の戦略により大きな影響を受ける可能性がある。需要の予測がより困難となったことにより、当社の予測が需要に沿っていないというリスクが増している。その結果、当社の予測が実際の市場の需要を上回ることで、当社は製品の過剰供給、過剰在庫、製造能力の低稼働及び価格低下に直面したことがあり、将来も直面する可能性がある。これにより当社の販売量、平均販売価格及び売上総利益に影響が及び、追加の在庫評価損若しくは追加の未吸収の製造間接費を発生し、結果的に業績及び財政状態に悪影響を及ぼしたことがあり、今後さらなる悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、2023年に当社は、製造能力の稼働率低下により未吸収の製造間接費及び市場価格の下落による在庫評価損を発生し、その総額は605百万米ドルに上った。これらの費用は、需要と供給の著しい不均衡及びそれに対応するための措置に起因するものである。市場の需要が当社の予測又は製造能力を強化する当社の能力を大幅に上回った場合、顧客の製品ニーズに応えることができないこともあり、当社の競合相手が顧客需要を満たした場合に当社は市場シェアを失う可能性がある。また、当社の部品の一部には長期のリードタイムがかかるものがあり、需要が予測される数か月前に注文することが必要である。このような長期のリードタイムは過剰在庫のリスクを増大させ、潜在的に在庫評価損をもたらすか、当社の予測が実際の需要と大幅に異なる場合には売上損失をもたらす。

市場リスクについての定量的及び定性的開示

外貨リスク

当社は、他のすべての変数を一定とした上で、米ドルに対する外国為替レートの水準が10%不利な方向に動いたと仮定した場合の公正価値の変化を計測するモデル化手法を用いて、2023年12月29日現在及び2023年6月30日現在の感応度分析を行った。かかる分析は、潜在的なエクスポージャーを相殺するために用いられる、当社の外国通貨デリバティブ契約のすべてを対象としている。感度解析を行う際に使用した為替レートは、2023年12月29日及び2023年6月30日の市場実勢レートに基づいている。感度解析において、米ドルに対する外国為替レートの水準が10%不利な方向に動いたと仮定した場合、2023年12月29日及び2023年6月30日現在、それぞれ283百万米ドル及び285百万米ドルの外国為替公正価値損失が生じることが示された。

金利リスク

当社は通常固定利及び変動利付債券の残高を有している。2023年12月29日現在、当社の変動金利債券はタームローンA-2及びディレイド・ドロー・タームローンで構成されており、これらはForm 10-Qに含まれる要約連結財務諸表の注記7「Debt」で詳しく説明されているとおり、様々な指標金利に基づいている。

2023年12月29日現在、当社の変動金利債券の残高は3.0十億ドルであり、変動金利が1%上昇した場合、年間支払利息は30百万米ドル増加する。

第四部【組込情報】

(1)	2023年度外国会社報告書及びその補足書類	2023年10月24日	関東財務局長に提出
(2)	2024年度外国会社半期報告書及びその補足書類	2024年3月29日	関東財務局長に提出

尚、上記書類は、金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用したデータを開示用電子情報処理組織による手続の特例等に関する留意事項について(電子開示手続等ガイドライン)A4-1に基づき本届出書の添付書類としている。

第五部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

第六部【特別情報】

【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項なし。